



CHIBABANK

# 中国レポート

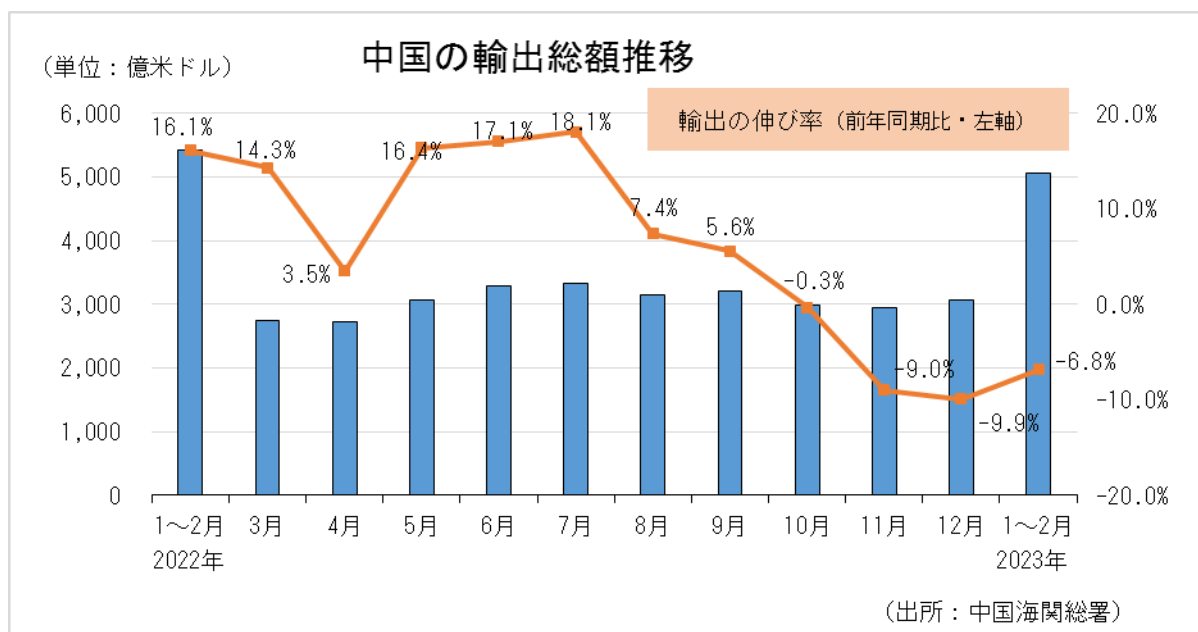
2023年3月号

中国の金融経済動向について  
中国の労働市場について

千葉銀行上海駐在員事務所

## ○中国の金融経済動向について

2023年3月7日、中国海関総署（税関）は同年1～2月の貿易統計を発表しました（中国の貿易統計は、毎年春節（旧正月）の休暇時期が変わることなどから、1～2月は合算して発表されます）。今回の貿易統計の輸出総額は前年同期比6.8%減の5,063億米ドル（約69兆円）となりました。減少率は12月より改善したものの、2022年10月から4回連続で前年同期を下回りました。



一方、輸入総額は前年同期比10.2%減の3,894億米ドル（約53兆円）となり、輸出から輸入を差し引いた貿易黒字は1,169億米ドルと同6.7%増加しました。なお、元建での1～2月輸出額は同0.9%増の3兆4,936億元、輸入額は同2.9%減の2兆6,833億元でした。

商品別の輸出の内訳は、自動車（車台含む）が前年同期比65.2%増、携帯電話は同2.0%増となった一方、液晶パネル・モジュールが同27.5%減、集積回路（IC）が同25.8%減、家電が同13.2%減となりました。

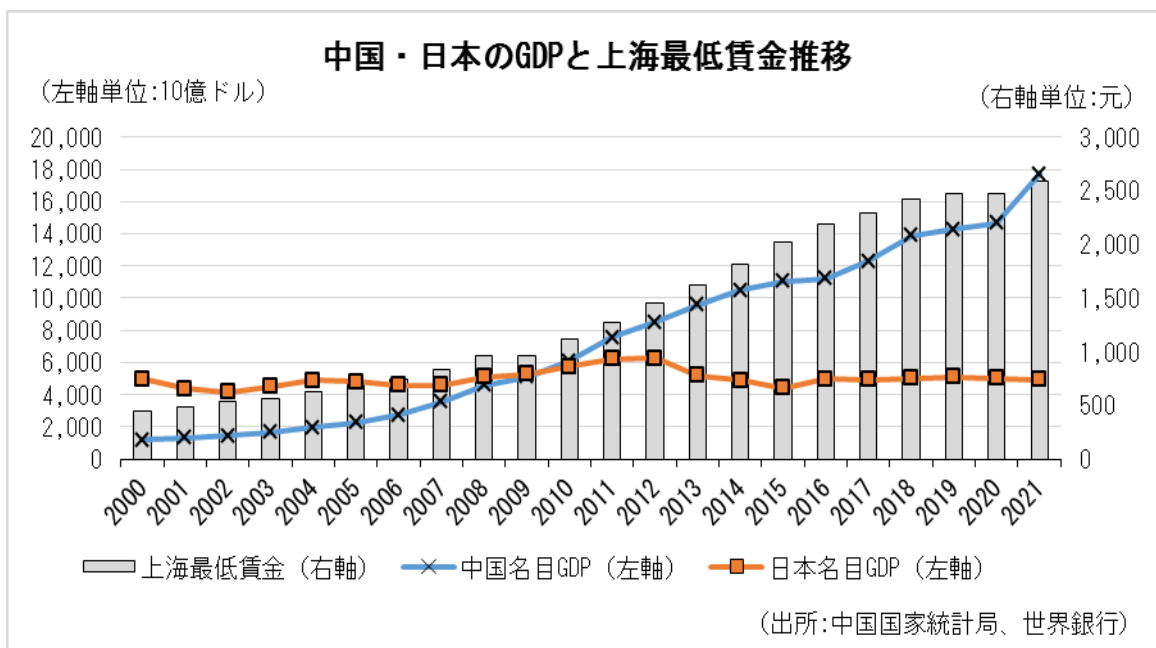
また、国・地域別では、ASEAN向けが前年同期比9.0%増、ロシア向けが19.8%増となった一方、米国向けが同21.8%減、EU向けが同12.2%減、日本向けが同1.3%減となりました。

中国海関総署は統計発表の表題を「今年最初の2か月、我が国の対外貿易は穏やかに始まった」としています。

## ○中国の労働市場について

### 1. はじめに

中国では、経済成長とともに年々賃金が上昇しています。中国国家統計局によると、中国上海市の最低賃金は、2000年時点では月間445元（約9千円）でしたが、2021年には2,590元（約5万円）と5倍以上に上昇しています。



かつては比較的安価な労働力に魅力を感じ、中国に生産拠点を移す日系企業が多くみられました。しかし、近年は中国の賃金上昇を背景に、日系企業の進出先としてタイやベトナム等が増加している一方で、中国の日系企業拠点数は減少しています。

中国では、賃金上昇により国民の暮らしが豊かになる一方、地域による格差が依然として大きいほか、いわゆる雇用のミスマッチを背景とした若年層の失業率の上昇などがみられます。

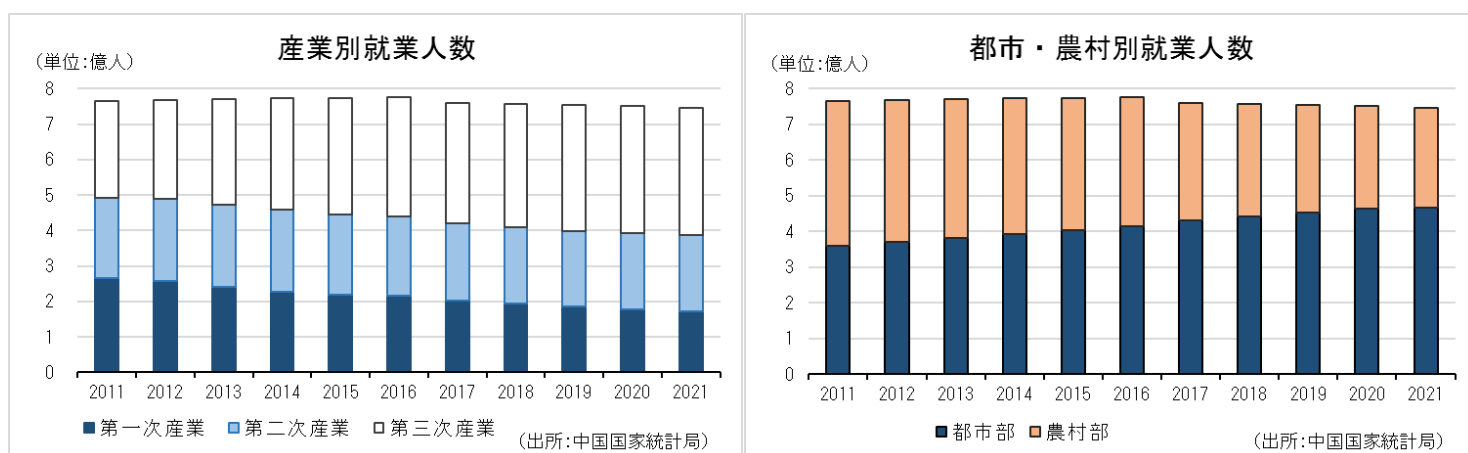
今回の中国レポートでは、中国の労働市場についてレポートいたします。

## 2. 中国の労働市場について

### (1) 就業人数

中国の労働市場における就業人数<sup>\*</sup>は小幅に減少傾向を辿っています。減少の理由については、総人口は1962年から2021年まで増加が続いていたものの、高齢化により15歳～64歳の人口が2014年以降毎年減少していることが影響していると考えられます。産業分類別では、第一次産業の就業人数が減少し、第三次産業の就業人数が増加しています。また、農村部の就業人数が減少し、都市部の就業人数が増加しているという特徴もみられます。

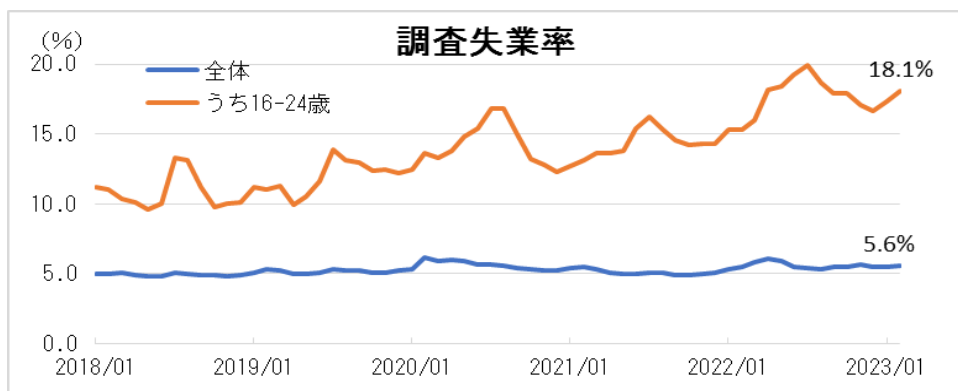
※就業人数：16歳以上かつ一定の労働報酬・経営収入がある人員。



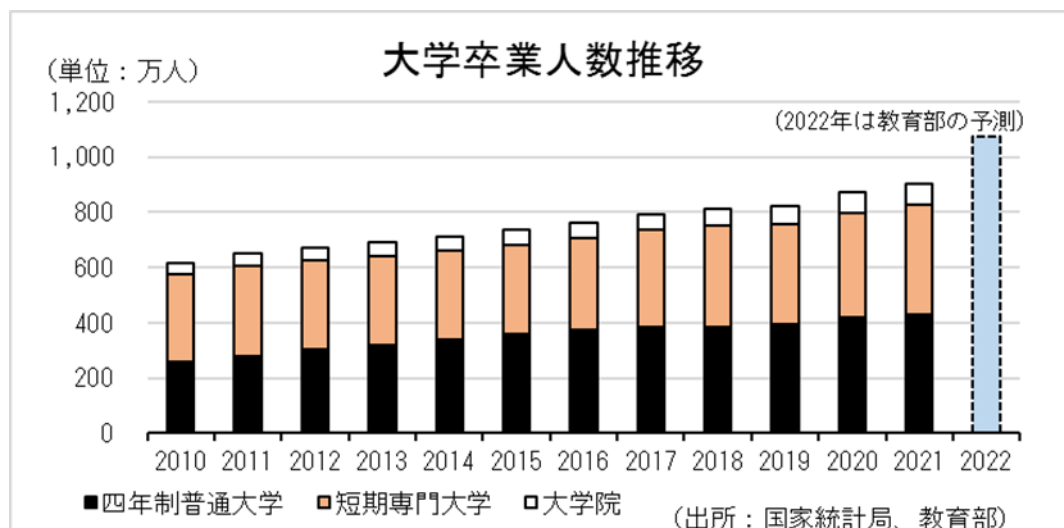
### (2) 失業率

続いて、中国の失業率についてですが、国家统计局が2018年より無作為のサンプル検査による「都市調査失業率」の公表を開始し、全国人員代表大会（以下全人代、国会に相当）における数値目標として掲げています。2023年3月5日に開幕した第14期全人代における都市調査失業率の目標は「5.5%」とされ、直近の失業率が5.6%であったことを勘案すると現状維持と受け取ることも可能です。

一方で、16歳～24歳の若年層の調査失業率は直近で18.1%と上昇傾向を辿っています。この理由としては、所謂「雇用のミスマッチ」が発生していることが指摘されています。



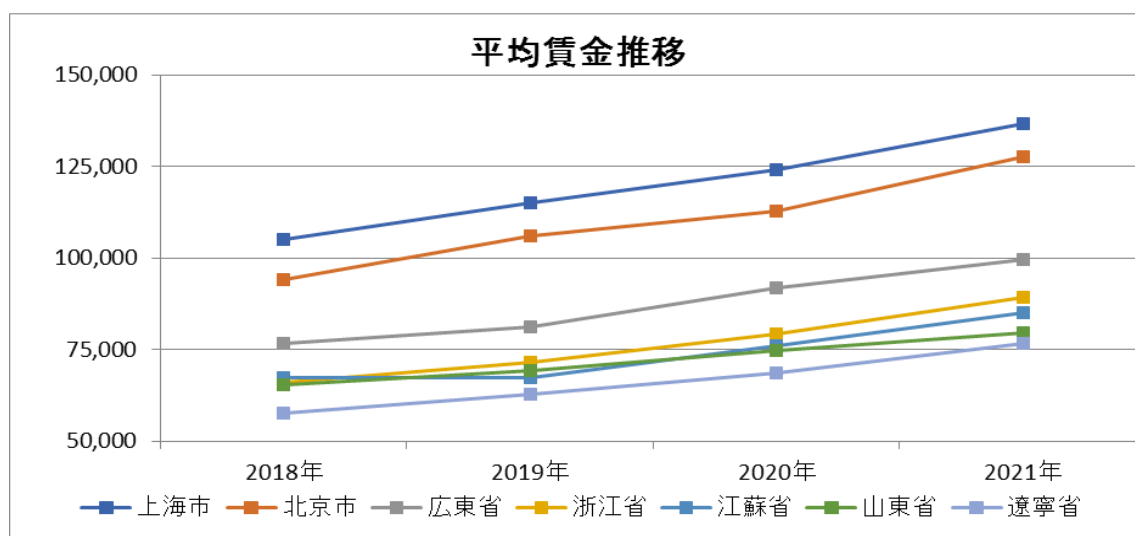
中国では、高学歴化の進展により、大学卒業者が年々増加しており、2022年度には初めて1,000万人を超える見込みです。このような大卒者の希望職種は専門知識を要するホワイトカラー職に偏る傾向が見られます。一方、2023年1月、中国人力資源和社会保障部（日本の厚生労働省に相当）は、「2022年第4四半期に最も人材が不足している100職業」を発表し、「製造業（工場作業員）の人手不足」が続いていることを指摘しています。このように若年労働力の供給と労働市場での需要との間でミスマッチが発生していることが若年層の失業率の高止まりの一因として考えられています。



中国国営メディアの新華社は、「一部の職種は長期間人手不足だが、一部の大学卒業者等は依然として就職難に直面しているという矛盾を浮き彫りにしている」と報じるなど、雇用のミスマッチ解消には時間を要する可能性があることを指摘しました。

### (3) 賃金動向

中国国内の平均賃金は、経済成長とともに年々上昇の一途をたどっており、大都市だけでなく、内陸部を含むすべての地域において上昇しています。



地域別では、上海市、北京市などの大都市の平均賃金が高く、中国東部の遼寧省や山東省などの約 1.6～1.7 倍と、地域間格差があることがわかります。

一方、2018 年～2021 年の平均賃金の伸び率については、地域間の格差が若干あるものの、概ね 1.2～1.35 倍に収まっています。日系企業が多く進出する広東省や江蘇省においても 2018 年から 2021 年の 4 年間で 2 割以上上昇しており、地域問わず企業にとっては人件費の負担が増加していることが読み取れます。

【平均賃金の伸び率（2018 年～2021 年）】

北京市	遼寧省	上海市	江蘇省	浙江省	山東省	広東省
1.35	1.33	1.30	1.26	1.35	1.22	1.30

今後も平均賃金が増加すると見込まれており、中国に進出している企業はこのような賃金傾向を織り込む必要がありそうです。

### 3. おわりに

今月 5 日に開幕した全人代における政府活動報告では、雇用政策に関し、「雇用優先の対策を実行し、特に大学卒業生の雇用促進を重視する」ことが示されました。

雇用のミスマッチが継続すると、人手不足の深刻化や経済成長の鈍化につながる可能性が強まるほか、就職難が社会不安につながる懸念が残るため、雇用政策の重点施策として掲げることで、このような懸念を和らげたいという中国政府の意識の表れと考えることができます。

雇用のミスマッチ解消には所謂ブルーワーク職種の賃金引上げや生産性向上に向けた機械化などが考えられますが、いずれも社会意識や産業・資本の技術革新等、時間を要する可能性があります。今後の中国政府による雇用政策に関する具体的な政策に注目が集まりそうです。

以 上

《出典》

- ・ 中国国家統計局、中国人力資源和社会保障部、世界銀行、各種報道